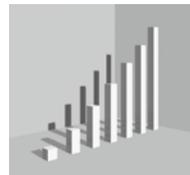


最近の統計調査より



調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

12月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇全国企業短期経済観測調査（短観）—12月—

12月14日（日本銀行）

- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」—「不足」）は、大企業全産業で-23%ポイント（前期-23、先行き-24）、製造業で-19%ポイント、非製造業で-29%ポイントとなった。

◇平成31年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成30年10月末現在）に関する調査

12月14日（文部科学省）

- ・高等学校卒業予定者の就職内定率（就職希望者に対する就職内定者の割合）は78.2%で、前年同期比1.0ポイント増となった。

◇労働経済動向調査（平成30年11月）

12月18日（厚生労働省）

- ・平成30年11月1日現在の労働者過不足判断D.I.は、「調査産業計」で正社員等労働者は43ポイントと30期連続して、パートタイム労働者は32ポイントと37期連続して、それぞれ不足超過となった。

◇平成30年労働組合基礎調査

12月19日（厚生労働省）

- ・平成30年6月30日現在における労働組合員数は1,007万人で、前年より8万8千人（0.9%）増加、推定組織率は17.0%で0.1ポイント低下、パートタイム労働者の労働組合員数は129万6千人で8万9千人（7.3%）増加、推定組織率は8.1%で0.2ポイント上昇した。

◇平成30年毎月勤労統計調査特別調査

12月20日（厚生労働省）

- ・常用労働者1～4人規模の事業所の平成30年7月におけるきまって支給する現金給与額は195,476円で、前年と比べ0.5%減となった。

◇平成30年国の機関等における障害者雇用状況の集計結果

12月25日（厚生労働省）

- ・国の機関（法定雇用率2.5%）に在職している障害者の数は3,902.5人で、前年より5.2%（191.5人）増加しており、実雇用率は1.22%と、前年に比べ0.05ポイント上昇した。

◇平成30年上半期雇用動向調査

12月26日（厚生労働省）

- ・年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率はそれぞれ9.2%、8.6%で0.6ポイントの入職超過で、前年同期に比べ、入職率は0.4ポイント低下、離職率は0.1ポイント上昇した。

◇平成30年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況（平成30年11月末現在）

1月10日（厚生労働省）

- ・高校新卒者の就職内定率は88.6%で、前年同期比0.5ポイントの上昇、求人倍率は2.71倍で、同0.27ポイントの上昇、中学新卒者の求人倍率は1.92倍で、同0.43ポイントの上昇となった。

◇消費者物価指数全国—平成30年平均—

1月18日（総務省）

- ・平成30年平均の消費者物価指数（平成27年=100）は、総合指数は101.3で前年比1.0%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は101.0で0.9%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0で0.4%の上昇となった。

◇平成30年民間主要企業年末一時金妥結状況

1月18日（厚生労働省）

- ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業351社の年末一時金の平均妥結額は862,986円で、前年に比べ32,361円（3.90%）の増となった。

◇平成30年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成30年12月1日現在）

1月18日（厚生労働省・文部科学省）

- ・大学（学部）の就職内定率は87.9%（前年同期比1.9ポイント上昇）となった。

◇「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成30年10月末現在）

1月25日（厚生労働省）

- ・外国人労働者数は1,460,463人で、前年同期比181,793人、14.2%の増加、外国人労働者を雇用する事業所数は216,348か所、前年同期比21,753か所、11.2%の増加となった。

◇労働力調査（基本集計）—平成30年平均—

2月1日（総務省）

- ・完全失業率は2.4%で、前年に比べ0.4ポイントの低下、完全失業者数は166万人で、24万人の減少、雇用者数は5,936万人で、前年に比べ117万人の増加となった。

◇一般職業紹介状況—平成30年分—

2月1日（厚生労働省）

- ・有効求人倍率は1.61倍で、前年に比べて0.11ポイント上昇した。

◇家計調査報告—平成30年平均^注—

2月8日（総務省）

- ・勤労者世帯の実収入（二人以上の世帯）は、前年に比べ実質0.6%の減少、消費支出は、実質1.5%の減少となった。

注 平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

◇毎月勤労統計調査—平成30年分結果速報^注—

2月8日（厚生労働省）

- ・現金給与総額は前年比1.4%増、きまって支給する給与は0.9%増（一般労働者1.0%増、パートタイム労働者1.2%増）で、特別に支払われた給与は3.7%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.8%増、所定外給与は0.7%増となった。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年比0.2%増となった。

注 東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2014年	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	-	-	1,724,517	-3.8
17年11月	11,113	6,730	6,552	5,865	1,147	184	38.4	-3.3	1,707,048	-3.4
12	11,103	6,716	6,542	5,863	1,186	183	36.0	-4.7	1,611,495	-3.2
18年1月	11,102	6,722	6,562	5,880	1,140	160	35.6	-4.1	1,640,863	-4.4
2	11,100	6,744	6,578	5,875	1,148	169	34.0	-5.4	1,689,667	-5.1
3	11,100	6,793	6,620	5,872	1,135	173	33.7	-6.5	1,781,453	-5.2
4	11,098	6,851	6,671	5,916	1,370	172	32.6	-3.5	1,867,211	-3.7
5	11,103	6,856	6,698	5,931	1,134	151	38.9	-0.9	1,871,398	-2.6
6	11,110	6,855	6,687	5,940	1,138	166	37.8	-5.2	1,799,382	-3.7
7	11,102	6,832	6,660	5,953	1,151	172	39.9	-0.3	1,722,960	-3.5
8	11,098	6,852	6,682	5,953	1,165	167	42.1	-2.3	1,696,982	-4.0
9	11,102	6,877	6,715	5,966	1,461	160	39.7	-1.6	1,662,893	-5.8
10	11,104	6,888	6,725	5,996	1,191	168	40.5	0.8	1,712,073	-3.2
11	11,103	6,877	6,709	5,983	1,185	173	38.0	-1.0	1,666,623	-2.4
12	11,093	6,815	6,656	5,963	1,553	167	35.7	-0.7	1,582,695	-1.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2014年	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.8	0.8	2.3
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	p 1.1	p 0.4	p 0.6	p 2.3
17年11月	-4.1	2,786,973	6.8	5.5	1.56	2.34	2.7	0.9	2.6	2.8
12	-3.2	2,725,070	8.1	9.6	1.59	2.38	2.6	0.9	2.5	2.5
18年1月	-7.1	2,750,177	6.1	2.3	1.59	2.34	1.7	0.3	1.2	2.5
2	-7.3	2,838,833	4.2	0.2	1.58	2.30	1.7	0.4	1.1	2.8
3	-6.5	2,893,473	3.1	3.1	1.59	2.41	1.6	0.5	1.0	2.6
4	-1.9	2,785,851	4.1	4.6	1.59	2.37	1.2	0.5	0.9	2.5
5	-1.3	2,753,348	5.3	5.5	1.60	2.34	1.2	0.5	0.8	2.1
6	-9.3	2,729,367	3.7	0.2	1.62	2.47	1.0	0.5	0.8	1.8
7	-2.4	2,722,697	4.1	3.7	1.63	2.42	0.8	0.5	0.1	2.3
8	-4.9	2,749,257	3.3	3.4	1.63	2.34	0.9	0.6	0.3	2.5
9	-14.9	2,730,638	0.4	-6.6	1.64	2.50	0.8	0.5	0.1	2.3
10	3.0	2,838,709	1.4	4.6	1.62	2.40	0.7	0.4	-0.1	2.4
11	-2.4	2,824,815	1.4	2.6	1.63	2.40	r 0.7	r 0.4	r 0.0	r 2.2
12	-7.0	2,745,553	0.8	-5.7	1.63	2.41	p 0.8	p 0.5	p 0.5	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注4) 毎月勤労統計調査は、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2014年	0.5	1.0	0.0	-0.3	0.1	4.1	6.4	101.7	2.2	98.1	-0.9	
15	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9	
16	0.6	1.0	0.2	-0.5	-0.1	-1.7	-1.8	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	p 1.4	p 1.6	p 0.9	p -0.8	p -0.6	p -1.4	p 1.4	p102.4	p 0.6	p101.5	p 1.3	
17年11月	1.0	1.0	0.5	0.1	0.6	1.7	3.7	100.8	0.0	84.2	0.1	
12	0.8	0.9	0.6	0.5	0.8	1.7	3.1	102.3	1.0	183.3	0.2	
18年1月	0.7	0.7	0.8	-0.1	0.0	-2.0	2.7	105.3	0.3	88.3	-0.9	
2	0.8	1.1	0.5	-2.1	-2.2	-0.9	2.4	100.3	1.7	82.5	0.5	
3	1.8	2.0	1.0	-1.4	-1.4	-0.9	3.6	114.3	2.1	75.8	1.1	
4	0.2	0.3	0.7	-1.4	-1.2	-0.9	3.1	96.3	2.1	86.0	0.0	
5	1.4	1.5	1.1	0.7	1.0	0.9	3.4	102.6	0.8	85.4	-1.5	
6	2.8	2.9	1.0	-1.0	-1.0	0.9	2.5	98.4	-2.4	132.9	5.5	
7	1.4	1.7	0.8	-0.4	-0.1	-1.8	0.7	101.2	1.8	137.9	0.1	
8	0.6	0.6	1.0	0.4	0.8	-1.9	-0.6	101.0	-0.9	90.0	1.8	
9	0.7	1.0	0.4	-3.3	-3.3	-3.6	-0.6	102.9	-0.7	82.9	3.0	
10	1.1	1.4	1.1	-0.3	-0.1	0.0	1.1	105.8	3.9	78.6	-2.6	
11	r 1.7	r 1.8	r 1.3	r 1.3	r 1.6	r -2.6	r 1.2	r 99.7	r -1.1	r 86.0	r 2.1	
12	p 1.8	p 1.9	p 0.8	p -2.1	p -2.1	p -4.3	p -2.9	p 101.6	p -0.7	p 191.9	p 4.7	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁵⁾					失業率(季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁶⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2014年	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,662	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.4	9.4	7.6	
18	5,936	14,907	-	-	-	2.4	3.9	3.4	-	9.1	7.0	
17年11月	5,848	14,742	-	-	-	2.7	4.2	3.6	4.3	9.1	7.3	
12	5,838	14,760	3,704	2,652	2,366	2.7	4.1	3.6	4.2	9.1	7.2	
18年1月	5,877	14,777	-	-	-	2.4	4.1	3.5	4.2	9.2	7.2	
2	5,905	14,810	-	-	-	2.5	4.1	3.5	4.2	9.2	7.1	
3	5,933	14,828	3,688	2,663	2,358	2.5	4.0	3.5	4.1	9.2	7.0	
4	5,959	14,848	-	-	-	2.5	3.9	3.4	4.0	9.1	7.0	
5	5,939	14,875	-	-	-	2.2	3.8	3.4	3.9	9.0	6.9	
6	5,915	14,901	3,665	2,659	2,378	2.4	4.0	3.4	4.0	9.0	6.8	
7	5,952	14,919	-	-	-	2.5	3.9	3.4	4.0	9.1	6.8	
8	5,955	14,947	-	-	-	2.4	3.9	3.4	4.1	9.1	6.8	
9	5,936	14,958	3,712	2,675	2,384	2.3	3.7	3.3	4.1	9.1	6.7	
10	5,955	14,985	-	-	-	2.4	3.8	3.3	4.0	9.1	6.7	
11	5,965	15,005	-	-	-	2.5	3.7	3.3	-	9.1	6.6	
12	5,938	p 15,027	-	-	-	2.4	3.9	3.3	-	9.1	6.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。